

(法人単位)

(12) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

① 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当 期 振 替 額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成20年度	1,006,680,596	—	48,128,956	35,484,494	21,882,000	—	105,495,450	901,185,146
平成21年度	511,326,698	—	—	—	—	—	—	511,326,698
平成22年度	—	5,944,738,000	5,092,922,038	621,048,093	2,136,750	56,359	5,716,163,240	228,574,760
合計	1,518,007,294	5,944,738,000	5,141,050,994	656,532,587	24,018,750	56,359	5,821,658,690	1,641,086,604

② 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成20年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	48,128,956
	資産見返運営費交付金	35,484,494
	建設仮勘定見返運営費交付金	21,882,000
	資本剰余金	—
	計	105,495,450
会計基準第81第3項による振替額	—	
合 計	105,495,450	

①費用進行基準を採用した業務:運営費交付金の使途は、次のとおり独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費交付金に関する会計処理規程第3条第1項第1号から第4号に規定しております。ただし、スポーツ振興基金事業のうち、自己収入(基金運用収入、寄附金収入等)を財源とするものを除きます。  
(1)人件費(役員報酬、職員(非常勤職員を含む。)に係る給与・賞与・手当、法定福利費及び退職金費用)  
(2)競技強化支援事業費  
(3)資産の取得  
(4)前3号を除く一般管理及び業務経費等

②当該業務に関する損益等  
(1)損益計算書に計上した費用の額: 48,128,956  
(2)資産の取得の額: 35,484,494  
(3)建設仮勘定の計上額: 21,882,000

③平成20年度交付分の運営費交付金債務の当期振替根拠  
人件費の削減及び固定経費の節減によって生じた過去年度交付の運営費交付金債務について、平成22年度中に各所修繕工事等の財源として計画的に執行することを役員会で決定しております。  
なお、当事業年度は国立競技場(陸上競技場)、ナショナルトレーニングセンター等の償却資産の取得及び修繕費用、国立競技場(ラグビー場等)の耐震調査費用、平成23年度に完了する国立競技場(陸上競技場、国立代々木競技場)の施設改修工事の建設仮勘定にそれぞれ充当しております。

区 分	金 額	内 訳	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	5,092,922,038	<p>①費用進行基準を採用した業務:運営費交付金の使途は、次のとおり独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費交付金に関する会計処理規程第3条第1項第1号から第4号に規定しております。ただし、スポーツ振興基金事業のうち、自己収入(基金運用収入、寄附金収入等)を財源とするものを除きます。</p> <p>(1)人件費(役員報酬、職員(非常勤職員を含む。))に係る給与・賞与・手当、法定福利費及び退職金費用)</p> <p>(2)競技強化支援事業費</p> <p>(3)資産の取得</p> <p>(4)前3号を除く一般管理費及び業務経費等</p> <p>②当該業務に関する損益等</p> <p>(1)損益計算書に計上した費用の額:11,562,224,296</p> <p>(2)対象外費用:スポーツ振興基金事業費(競技強化支援事業費及び前中期目標期間繰越積立金による事業費を除く。)706,109,322、前中期目標期間繰越積立金による事業費259,010,349、受託事業費939,230,430、科学研究費補助金間接経費1,956,396、減価償却費(スポーツ振興基金事業費、受託事業費及び科学研究費補助金間接経費の減価償却費を除く。)648,610,743、為替差損2,034,800、平成20年度交付分の運営費交付金債務を財源とした費用48,128,956の合計額2,605,080,996</p> <p>(3)短期リース債務に係る支出額:16,328,917</p> <p>(4)資産の取得の額:621,048,093</p> <p>(5)建設仮勘定の計上額:2,136,750</p> <p>(6)資本剰余金の計上額:56,359</p> <p>(7)自己収入に係る収益計上額:3,880,550,179</p> <p>③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用総額(費用11,562,224,296 - 対象外費用2,605,080,996 + 短期リース債務16,328,917) + 資産取得621,048,093 + 建設仮勘定2,136,750 + 資本剰余金56,359 - 自己収入3,880,550,179 = 5,716,163,240 (※費用総額(運営費交付金を財源の一部とする費用から減価償却費を除き、短期リース債務に係る支出額を加えた金額)から自己収入を差し引いた金額を運営費交付金収益に計上することとしている。)</p>
	資産見返運営費交付金	621,048,093	
	建設仮勘定見返運営費交付金	2,136,750	
	資本剰余金	56,359	
	計	5,716,163,240	
会計基準第81第3項による振替額	—		
合 計	5,716,163,240		

## ③ 運営費交付金債務残高の明細

平成20年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	901,185,146	<p>費用進行基準を採用した業務に係る分 901,185,146</p> <p>○費用進行基準を採用した業務については、次のとおり独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費交付金に関する会計処理規程第3条第1項第1号から第4号に運営費交付金の使途について規定しております。ただし、スポーツ振興基金事業のうち、自己収入(基金運用収入、寄附金収入等)を財源とするものを除きます。</p> <p>(1)人件費(役員報酬、職員(非常勤職員を含む。))に係る給与・賞与・手当、法定福利費及び退職金費用)</p> <p>(2)競技強化支援事業費</p> <p>(3)資産の取得</p> <p>(4)前3号を除く一般管理費及び業務経費等</p> <p>○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費の削減及び業務経費のうち固定経費の削減によるものです。</p>
平成21年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	511,326,698	<p>費用進行基準を採用した業務に係る分 511,326,698</p> <p>○費用進行基準を採用した業務については、次のとおり独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費交付金に関する会計処理規程第3条第1項第1号から第4号に運営費交付金の使途について規定しております。ただし、スポーツ振興基金事業のうち、自己収入(基金運用収入、寄附金収入等)を財源とするものを除きます。</p> <p>(1)人件費(役員報酬、職員(非常勤職員を含む。))に係る給与・賞与・手当、法定福利費及び退職金費用)</p> <p>(2)競技強化支援事業費</p> <p>(3)資産の取得</p> <p>(4)前3号を除く一般管理費及び業務経費等</p> <p>○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費の削減及び業務経費のうち固定経費の削減によるものです。</p>

平成22年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	228,574,760	<p>費用進行基準を採用した業務に係る分 228,574,760</p> <p>○費用進行基準を採用した業務については、次のとおり独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費交付金に関する会計処理規程第3条第1項第1号から第4号に運営費交付金の使途について規定しております。ただし、スポーツ振興基金事業のうち、自己収入(基金運用収入、寄附金収入等)を財源とするものを除きます。</p> <p>(1)人件費(役員報酬、職員(非常勤職員を含む。)に係る給与・賞与・手当、法定福利費及び退職金費用)</p> <p>(2)競技強化支援事業費</p> <p>(3)資産の取得</p> <p>(4)前3号を除く一般管理費及び業務経費等</p> <p>○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費の削減及び業務経費のうち固定経費の節減によるものです。</p>
--------	-------------------	-------------	--

(一般勘定)

(7) 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	1,561,902,230	—	1,055,901,146	506,001,084	(注1)
通則法第44条第1項積立金	30,803,734	64,154,760	—	94,958,494	(注2)
計	1,592,705,964	64,154,760	1,055,901,146	600,959,578	

(注1) 当期減少額は積立金の取崩しによるものであります。

(注2) 当期増加額は前期の未処分利益からの積立によるものであります。

(8) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分		金 額	摘 要
目的積立金 取崩額	前中期目標期間繰越積立金	226,206,900	児童生徒等の健康の保持増進に係る業務の充実及び体制の強化等
	前中期目標期間繰越積立金	32,803,449	スポーツ振興基金助成事業の充実
	計	259,010,349	
その他	前中期目標期間繰越積立金	796,890,797	固定資産の取得による
	計	796,890,797	

(9) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

① 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当 期 振 替 額				小 計	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営 費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金		
平成20年度	1,006,680,596	—	48,128,956	35,484,494	21,882,000	—	105,495,450	901,185,146
平成21年度	511,326,698	—	—	—	—	—	—	511,326,698
平成22年度	—	5,944,738,000	5,092,922,038	621,048,093	2,136,750	56,359	5,716,163,240	228,574,760
合計	1,518,007,294	5,944,738,000	5,141,050,994	656,532,587	24,018,750	56,359	5,821,658,690	1,641,086,604

② 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成20年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 容	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	48,128,956	<p>①費用進行基準を採用した業務:運営費交付金の使途は、次のとおり独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費交付金に関する会計処理規程第3条第1項第1号から第4号に規定しております。ただし、スポーツ振興基金事業のうち、自己収入(基金運用収入、寄附金収入等)を財源とするものを除きます。</p> <p>(1)人件費(役員報酬、職員(非常勤職員を含む。))に係る給与・賞与・手当、法定福利費及び退職金費用)</p> <p>(2)競技強化支援事業費</p> <p>(3)資産の取得</p> <p>(4)前3号を除く一般管理費及び業務経費等</p> <p>②当該業務に関する損益等</p> <p>(1)損益計算書に計上した費用の額:48,128,956</p> <p>(2)資産の取得の額:35,484,494</p> <p>(3)建設仮勘定の計上額:21,882,000</p> <p>③平成20年度交付分の運営費交付金債務の当期振替根拠</p> <p>人件費の削減及び固定経費の節減によって生じた過去年度交付の運営費交付金債務について、平成22年度中に各所修繕工事等の財源として計画的に執行することを役員会で決定しております。</p> <p>なお、当事業年度は国立競技場(陸上競技場)、ナショナルトレーニングセンター等の償却資産の取得及び修繕費用、国立競技場(ラグビー場等)の耐震調査費用、平成23年度に完了する国立競技場(陸上競技場、国立代々木競技場)の施設改修工事の建設仮勘定にそれぞれ充当しております。</p>
	資産見返運営費交付金	35,484,494	
	建設仮勘定見返運営費交付金	21,882,000	
	資本剰余金	—	
	計	105,495,450	
会計基準第81第3項による振替額	—		
合 計	105,495,450		

平成22年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 容	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	5,092,922,038	<p>①費用進行基準を採用した業務:運営費交付金の使途は、次のとおり独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費交付金に関する会計処理規程第3条第1項第1号から第4号に規定しております。ただし、スポーツ振興基金事業のうち、自己収入(基金運用収入、寄附金収入等)を財源とするものを除きます。</p> <p>(1)人件費(役員報酬、職員(非常勤職員を含む。))に係る給与・賞与・手当、法定福利費及び退職金費用)</p> <p>(2)競技強化支援事業費</p> <p>(3)資産の取得</p> <p>(4)前3号を除く一般管理費及び業務経費等</p> <p>②当該業務に関する損益等</p> <p>(1)損益計算書に計上した費用の額:11,562,224,296</p> <p>(2)対象外費用:スポーツ振興基金事業費(競技強化支援事業費及び前中期目標期間繰越積立金による事業費を除く。)706,109,322、前中期目標期間繰越積立金による事業費259,010,349、受託事業費939,230,430、科学研究費補助金間接経費1,956,396、減価償却費(スポーツ振興基金事業費、受託事業費及び科学研究費補助金間接経費の減価償却費を除く。)648,610,743、為替差損2,034,800、平成20年度交付分の運営費交付金債務を財源とした費用48,128,956の合計額2,605,080,996</p> <p>(3)短期リース債務に係る支出額:16,328,917</p> <p>(4)資産の取得の額:621,048,093</p> <p>(5)建設仮勘定の計上額:2,136,750</p> <p>(6)資本剰余金の計上額:56,359</p> <p>(7)自己収入に係る収益計上額:3,880,550,179</p> <p>③運営費交付金の振替額の積算根拠</p> <p>費用総額(費用11,562,224,296 - 対象外費用2,605,080,996 + 短期リース債務16,328,917) + 資産取得621,048,093 + 建設仮勘定2,136,750 + 資本剰余金56,359 - 自己収入3,880,550,179 = 5,716,163,240</p> <p>(※費用総額(運営費交付金を財源の一部とする費用から減価償却費を除き、短期リース債務に係る支出額を加えた金額)から自己収入を差し引いた金額を運営費交付金収益に計上することとしている。)</p>
	資産見返運営費交付金	621,048,093	
	建設仮勘定見返運営費交付金	2,136,750	
	資本剰余金	56,359	
	計	5,716,163,240	
会計基準第81第3項による振替額	—		
合 計	5,716,163,240		

③ 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

平成20年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	901,185,146	<p>費用進行基準を採用した業務に係る分 901,185,146</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○費用進行基準を採用した業務については、次のとおり独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費交付金に関する会計処理規程第3条第1項第1号から第4号に運営費交付金の使途について規定しております。ただし、スポーツ振興基金事業のうち、自己収入(基金運用収入、寄附金収入等)を財源とするものを除きます。</li> <li>(1)人件費(役員報酬、職員(非常勤職員を含む。))に係る給与・賞与・手当、法定福利費及び退職金費用)</li> <li>(2)競技強化支援事業費</li> <li>(3)資産の取得</li> <li>(4)前3号を除く一般管理費及び業務経費等</li> <li>○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費の削減及び業務経費のうち固定経費の節減によるものです。</li> </ul>
平成21年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	511,326,698	<p>費用進行基準を採用した業務に係る分 511,326,698</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○費用進行基準を採用した業務については、次のとおり独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費交付金に関する会計処理規程第3条第1項第1号から第4号に運営費交付金の使途について規定しております。ただし、スポーツ振興基金事業のうち、自己収入(基金運用収入、寄附金収入等)を財源とするものを除きます。</li> <li>(1)人件費(役員報酬、職員(非常勤職員を含む。))に係る給与・賞与・手当、法定福利費及び退職金費用)</li> <li>(2)競技強化支援事業費</li> <li>(3)資産の取得</li> <li>(4)前3号を除く一般管理費及び業務経費等</li> <li>○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費の削減及び業務経費のうち固定経費の節減によるものです。</li> </ul>
平成22年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	228,574,760	<p>費用進行基準を採用した業務に係る分 228,574,760</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○費用進行基準を採用した業務については、次のとおり独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費交付金に関する会計処理規程第3条第1項第1号から第4号に運営費交付金の使途について規定しております。ただし、スポーツ振興基金事業のうち、自己収入(基金運用収入、寄附金収入等)を財源とするものを除きます。</li> <li>(1)人件費(役員報酬、職員(非常勤職員を含む。))に係る給与・賞与・手当、法定福利費及び退職金費用)</li> <li>(2)競技強化支援事業費</li> <li>(3)資産の取得</li> <li>(4)前3号を除く一般管理費及び業務経費等</li> <li>○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費の削減及び業務経費のうち固定経費の節減によるものです。</li> </ul>